

7

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	30万2,000円	33万3,200円	37万7,700円
	高校卒	27万1,500円	31万5,000円	35万6,600円

8

職員手当の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		直 方 市		国	
手 当 期 末 手 当 支 給 割 合	項 目	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉
	支給時期				
	6 月期	1.25月分	1.05月分	1.25月分	1.05月分
	12月期	1.25月分	1.05月分	1.25月分	1.05月分
	計	2.50月分	2.10月分	2.5月分	2.1月分
退 職 手 当 の 支 給 割 合	加算措置	職制上の段階、職務の 級等による措置		有	職制上の段階、職務の 級等による措置
					有
	項 目	自 己 都 合	定 年 ・ 勤 奨	自 己 都 合	定 年 ・ 勤 奨
	年数等				
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	加算措置	定年前早期退職特別措置（3%～45%加算）		定年前早期退職特別措置（3%～45%加算）	
	6年度一人当たり 平均支給額	562万円	1,936万円	－	－
一 般 職	市 長	1期4年 16.32月分	1,460万6千円		
	副市長	1期4年 12.24月分	893万5千円		
	教育長	1期3年 6.12月分	396万5千円		
	特 別 職				

※ 退職手当の加算措置については、定年前早期退職を実施した場合のみ対象となります。（令和6年度については、定年前早期退職未実施。）

9

地域手当

(令和7年4月1日)

支 給 率	2.0%(5.4%)
支 給 対 象 職 員 数	438人（1人）
国（県）の基準による支給率	0%（5.4%）
一人当たり平均支給月額	6,882円（16,300円）

※ 支給率、支給職員数、一人当たり平均支給月額各欄の（ ）内の数字は、福岡県庁へ派遣された職員の外数です。

10

時間外勤務手当

令和 6年度	支給総額	1億2,972万円
	一人当たり平均支給年額	29万2千円
令和 5年度	支給総額	1億2,393万円
	一人当たり平均支給年額	27万8千円

11

特殊勤務手当

(令和7年4月1日)

全 体 に 占 め る 支 給 職 員 の 割 合	18.7%
支給対象職員一人当たり平均支給月額	6,156円
手 当 数	5種類
手 当 の 内 容	消防救急・災害等業務手当、消防夜間業務手当、汚物処理作業手当、生活保護現業員手当、行旅病人・死者取扱手当

12

その他手当

手当名	内 容
扶 養 手 当	配偶者6,500円、扶養親族（子）10,000円、（父母等）6,500円。 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合に1人につき5,000円加算。
住 居 手 当	家賃により100円～28,000円（限度）の範囲内で支給。
通 勤 手 当	利用機関等により1,300円～55,000円（限度）の範囲内で支給。
管 理 職 手 当	支給率は給料に対する割合で部長13%、課長11%を支給。

13

特別職の報酬等の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		給料月額等	区 分		支給割合	
給料	市長	89万5,000円	期末手当	市長	6 月期 1.725月分 12月期 1.725月分 計 3.45月分	
	副市長	73万円		副市長		
	教育長	64万8,000円		教育長		
報酬	議長	50万8,000円		議長		
	副議長	44万6,000円		副議長		
	議員	41万3,000円		議員		

直方市職員の給与の状況

令和7年度分をお知らせします。
問い合わせ 人事課 人事研修係
(TEL 25-2214)

市職員の給与については、市議会において給与条例や予算審議を通して明らかにされていますが、市民の皆さんに職員の給与状況をより知っていただくため、今年度分の給与等の状況を公表します。

なお、職員一人当たりの給与等は、管理職等を含む全職員の平均額であり、一人ひとりの職員によってそれぞれ異なります。

1 人件費の状況（普通会計決算）（令和6年度）

住民基本台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B／A）
令和7年 1月1日現在 5万4,838人	323億 5,690万円	13億 4,517万 5千円	37億 947万円	11.5%

- (注)1 人件費には、特別職に支給された給料・報酬等6億2,249万1千円、退職手当金1億7,379円を含みます。
- 2 普通会計とは、一般会計、同和地区住宅資金貸付特別会計のことで、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、上頓野産業団地事業特別会計、水道事業会計を除いた会計です。

3 職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区分	直方市	国
一般行政職	平均給料月額 34万351円	平均給料月額 33万2,237円
	平均年齢 43歳2月	平均年齢 41歳11月

- (注)1 一般行政職とは、一般職の職員（443人）から水道事業、税務、消防本部、技能労務の職員などを除いたものをいい、本市では305人（再任用職員8人および任期付職員3人を含む。）です。
- 2 「平均給料月額」には、「給料」、「管理職手当」および「教職調整額（教育職員のみ支給）」を含みます。
- 3 「平均給与月額」には、「扶養手当」、「地域手当」、「住居手当」、「時間外勤務手当」など全ての諸手当を含む。

5 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）
1級	主事補	12	3.9
2級	主事	37	12.1
3級	主任	34	11.1
4級	主査	110	35.9
5級	参事補	76	24.8
6級	参事	31	10.1
7級	理事	6	2.0
計		306	

- (注) 水道、税務、消防部門職員、保育士、保健師、技能労務職、再任用職員および任期付職員を除きます。

2 職員給与費の状況（普通会計予算）（令和7年度）

職員数（A）	給与費				一人当たり給与費（B／A）
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
366人（8人）	15億 4,620万 8千円	3億 3,450万円	6億 6,844万 7千円	25億 4,915万 5千円	681万 6千円

- (注)1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
- 2 給与費は、当初予算に計上された額です。
- 3 一人当たり給与費は、総支給額の平均です。
- 4 職員数374人は、普通会計によって給与を支給されている数です。
- 5 職員数の（ ）内は、暫定再任用勤務職員数であり、外数です。

4 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分	直方市	国
一般行政職	大学卒 22万円	総合職 23万0,000円
	高校卒 19万4,500円	一般職 22万0,000円
		18万8,000円

6 定員の状況（各年度4月1日現在）

区 分		職員数（人）		対前年増減数 （人）	主な増減理由	
部 門		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5		
		総務 （うち選管） 【うち監査】	85 （1） 【3】	88 （1） 【3】	3	病気休職者の増
		税務	22	23	1	欠員補充による増
		労働	0	0		
		農林水産 （うち農委）	13 （4）	12 （4）	△1	農業委員会（農事相談担当）職員の欠員
		商工	12	10	△2	産業イノベーション推進係の廃止に伴う減
		土木	58	51	△7	建築士の配置換えによる減
		民生	43	43		
		衛生	35	34	△1	コロナワクチン担当の廃止に伴う減
		計	273	266	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.49人 （類似団体の人口1万人当たり職員数52.13人）
		教育	44	45	1	学校担当の技術職配置に伴う増
		消防	63	63		
	小計	380	374	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.89人 （類似団体の人口1万人当たり職員数65.53人）	
公営企業等 会計部門	水道	23	21	△2	技術職員の退職に伴う減	
	下水道	13	13			
	その他	34	35	1	国保担当職員の配置換えによる増	
	小計	70	69	△1		
合計		450	443	△7		

- (注)1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員、非常勤職員、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員を除きます。
- 2 人口1万人当たり職員数については、小数点第3位を四捨五入して算出しました。
- 3 「類似団体」とは、全ての市区町村を、指定都市、中核市、特別市、特別区、一般市、町村の区分ごとに分け、一般市と町村については、さらに、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準としてグループに分けたものです。表中の類似団体の値は、本市と同じグループに属する自治体の平均値を示します。（類似団体の値は以下同じです。）